

「エネルギーと環境の共生」を目指して 常に新しい技術の開発にチャレンジしながら 持続可能な社会に貢献するグローバルな電力会社として 持続的成長を目指します

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された地域の皆さまに心からお見舞いを申し上げます。

今回の大震災により東日本各地は甚大な被害に見舞われ、日本経済全体も様々な影響を受けました。東日本の電力供給能力は大きく損なわれ、その回復には相当の時日を要するものと見込まれます。さらに、震災に伴い冷却不能に陥った福島第一原子力発電所の事故は、原子力安全確保の取組みに対する国民の信頼を大きく揺るがすこととなり、全国各地の原子力発電所の稼働が滞る状況となっています。

このように、わが国経済を支える電力供給の見通しは、現在、きわめて不透明かつ流動的な状況となっていますが、政府においては、当面の電力需給安定策とともに中長期的なエネルギー基本計画の再構築に向けて、今後、検討を加速していくものと思われま

こうした中で、J-POWERグループがなすべきことは、第一に足許の電力供給力の確保に貢献することです。震災により供給力不足に陥った東日本

地域はもとより、原子力発電所の稼働停止により需給バランスがタイト化している西日本地域においても、私たちは全国に所在する当社グループの水力・石炭火力発電所や基幹送電線等の電力設備の機能を十二分に発揮し、電気事業者としての責務を果たしてまいります。

その上で、わが国の中期的な電力供給力確保に向けた電力設備の増強として、大間原子力計画、竹原火力リプレース計画等を一步一步着実に進めてまいり所存です。

建設工事中の大間原子力につきましては、福島第一原子力発電所での事故を真摯に受け止め、一層の安全強化に向けて、国の方針等も踏まえ必要な対策について常に適切に反映し、立地地域のご理解を賜りながら、皆さまから信頼される安全な発電所づくりに向けて全力を傾注してまいります。

私たちJ-POWERグループは、2004年の民営化に際し、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」ことを基本使命と決めました。この度の震災によって示

された電力インフラの重要性と原子力事故の重大さをしっかりと受け止め、ますます強く「持続可能性」を意識して、この基本使命の遂行に向けてチャレンジしていこうと考えています。

私たちJ-POWERグループは、その事業を地球規模で、そして長期的な視点で、展開することを目指しており、新興諸国が求める高効率石炭火力等による海外発電事業の推進や、長期的な低炭素化に向けた革新的技術開発への取組みも、引き続き着実に進めてまいります。

J-POWERグループは、その使命である電力の安定供給をこれまで同様に高い信頼の下に果たしていくことを通して、日本と世界の持続可能な発展に貢献してまいります。このため、自らの事業基盤を、技術、人財、財務の全てに亘って、より強固なものとするべく、チャレンジし続けてまいります。

東日本大震災による被災地の一日も早い復旧・復興を願うとともに、皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2011年9月



取締役社長

北村雅良